

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年 7 月21日

【中間会計期間】 第120期中(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

【会社名】 株式会社ライオン事務器

【英訳名】 LION OFFICE PRODUCTS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 俊 泰

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 茶 谷 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号

【電話番号】 03(3369)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 茶 谷 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ライオン事務器本社

(東京都中野区東中野 2 丁目 6 番11号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 2017年 10月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2018年 10月 1 日 至 2019年 3 月31日	自 2019年 10月 1 日 至 2020年 3 月31日	自 2017年 10月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2018年 10月 1 日 至 2019年 9 月30日
売上高 (百万円)	16,592	16,878	17,175	31,983	33,028
経常利益 (百万円)	550	505	489	618	815
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	425	425	336	490	655
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	433	414	337	496	627
純資産額 (百万円)	6,591	7,069	7,620	6,655	7,283
総資産額 (百万円)	20,779	21,178	21,336	19,423	20,743
1株当たり純資産額 (円)	219.98	236.01	254.42	222.15	243.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	14.23	14.24	11.27	16.41	21.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	33.3	35.6	34.2	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,058	371	841	1,441	1,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	62	461	111	230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	770	169	187	997
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,080	3,570	3,907	4,034	4,110
従業員数 (名)	486 (106)	481 (125)	499 (122)	490 (114)	505 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期中間連結会計期間の期首から適用しており、第118期中間連結会計期間及び第118期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 10月1日 至 2010年 3月31日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日	自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日
売上高 (百万円)	16,268	16,483	16,739	31,280	32,188
経常利益 (百万円)	495	428	468	544	689
中間(当期)純利益 (百万円)	392	457	332	442	645
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	6,163	6,665	7,175	6,216	6,853
総資産額 (百万円)	18,974	19,341	19,270	17,627	18,868
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	34.4	37.2	35.3	36.3
従業員数 (名)	360 (59)	368 (64)	373 (67)	372 (60)	380 (62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期中間会計期間の期首から適用しており、第118期中間会計期間及び第118期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	395 (62)
生産部門	49 (12)
物流部門	55 (48)
合計	499 (122)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。
3 販売部門には、提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	373 (67)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、㈱サンライテックには労働組合があります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

[経営方針]

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針に重要な変更はありません。

[経営環境及び対処すべき課題]

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。引き続き、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した事業展開を推進いたします。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に大きな影響を及ぼし、世の中の価値観を大きく変化させております。当社グループにおいても、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。

一方で、顧客の在宅勤務の浸透やDX（デジタルトランスフォーメーション）の発展でワークスタイルは変化していくことが想定されます。当社グループでは、市場の変化を的確に捉えスピード感をもって対応することにより、この未曾有の難局を乗り越え、収益の維持、拡大に努めてまいります。

今後の動向を注視しながら、適宜対策を講じてまいります。当該事象が長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間における国内景気は、2020年の年明けとともに新型コロナウイルスの感染拡大により景況感が急速に落ち込んだことに加え、原材料価格や運送費の上昇によるコスト増が継続しており、先行きが不透明な状況で推移いたしました。当社グループにおいても、全国的な経済活動の停滞や中国輸入製品の遅延など影響がみられました。一方、政府の提唱する「働き方改革」による企業のオフィスへの投資意欲、ワーカーの健康意識の高まりによる高機能チェアの需要増、加えて新型コロナウイルス感染拡大への対策商材の特需を受け、積極的に営業活動をしてまいりました。「働き方改革」「健康経営」のテーマに加え、急速に広まったテレワーク・在宅勤務対応商材など、トータル提案を行う体制をより一層強化してまいります。

このような環境の中、当社グループは、第119期に掲げた基本方針を踏襲しつつ、組織の機能強化を図ってまいりました。

a. 「売上拡大と安定した収益基盤の確立」

主軸取引である販売店施策を見直し、取り扱い商材の拡充と1取引先あたりの売上拡大に注力してまいりました。また新規事業として11月よりシュレッダー事業を開始し、連結子会社の㈱サンライテックと製販一体の体制強化に努めてまいりました。さらに「GIGAスクール構想」に基づいたICT関連商材のますますの需要増に伴い、近年伸長が著しい文教市場向け営業も強化いたしました。一方、㈱大塚商会との連携も一層強化を図っております。

b. 「時代の変化に対応した企業体質・事業基盤の確立」

マーケティング本部の機能強化として、前述のシュレッダー営業部のほか、ファニチャー事業部、ソリューション営業部、ステーションリー営業課を新設し、主力商品や新商品の市場浸透及び売上拡大に邁進しております。また、商品の企画・開発、調達・物流、販売戦略を一気通貫で実施できる体制をさらに強化し、市場のニーズを敏感にとらえた営業施策の推進に努めてまいりました。各種システム刷新にも継続的に取り組んでまいります。

c. 「社員の処遇向上と働きがいのある職場環境の醸成」

人事制度（賃金制度、評価制度、定年制度、社員教育体制）の見直しの準備を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は171億75百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4億42百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は4億89百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

当社グループの取扱品目別の状況は下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品市場は、購入者の調達方法の多様化、デジタル機器の普及によるペーパーレス化、法人の購買システム導入による経費削減の定着など、法人需要の低迷や、国内人口の減少による構造的な需要縮小の傾向が続いております。政府の推進する「働き方改革」の一環でABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の思想を採用した働き方やオフィスづくりをする企業が増えており、当社グループもワークシーンにおける書類の持ち歩きをテーマにした「ビジカル」シリーズにホルダー用ブック、クリアブックをラインアップに追加し発売いたしました。また個人間における商品売買需要の高まりを捉え、「夢工房」企画プロジェクトでは新商品センターデザインテール「オクッテ」を発売、個人需要に対応した付加価値商品の投入を積極的に行っております。

その結果、売上高は21億78百万円（前年同期比5.1%増）となりました

〔オフィス家具〕

政府の推進する「働き方改革」が浸透し、新しいオフィスづくりが企業規模、業種を問わず、広がりを見せ、健康志向の機運も高まっております。当社グループは「カラダへの配慮」、「ストレスフリーな空間」、「フレキシブルな交流」をテーマにした商品開発を推進し、身体への負担が少なく、正しい姿勢をサポートするオフィスチェア「ライド」の訴求活動に努めました。新たにカジュアルワークを演出するテーブル「カルファ」、カジュアルテイストのミーティングチェア「スピッツ」、多様なシーンにフィットしコミュニケーションを促進するソファ「アルモ」を発売するなど、「働き方改革」を支援する商品を積極的に市場投入しております。また、LED照明や空調など省エネ対策を訴求し、オフィス環境整備のトータルな提案を行っております。

その結果、売上高は104億90百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

〔IT機器〕

デジタル改革の重要性が益々高まる中、「働き方改革」の課題である長時間労働の是正、事務の合理化や効率化に対する投資が増大傾向にあります。当社グループは働き方改革を支援する事務機器、会議やミーティングをスマートに進めるツールを幅広く導入し、積極的な提案を行っております。文教市場においては、タブレット充電保管庫を中心に「GIGAスクール構想の実現」に向けた取り組みに対応すべく提案を進めております。

その結果、売上高は44億3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

〔物流〕

物流におきましては、以前からの深刻な問題であるドライバー不足、トラック不足に加え、ネット販売による小口配送の増加、即日配達・再配達等への適宜応対、積載量低下による非効率配送等の問題を抱え、ますます環境は厳しいものとなっています。その中で当社グループにおいては配車システムを導入・稼働開始し、配送効率・積載効率を高める努力をいたしました。

その結果、売上高は1億2百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

（財政状態）

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、213億36百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加17億13百万円、現金及び預金の減少2億13百万円、土地の減少6億80百万円、繰延税金資産の減少2億82百万円であります。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）し、137億15百万円となりました。主なものとしては、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加3億62百万円、未払金の増加3億59百万円、未払法人税等の減少1億2百万円、長期借入金の減少1億61百万円であります。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んでおります。

この結果、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加（前連結会計年度末比15.5%増）し、19億11百万円となりました。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加（前連結会計年度末比4.6%増）し、76億20百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3億36百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から35.6%に上昇し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ11円22銭増加し、254円42銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は39億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が2億3百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は8億41百万円となりました。これは主として売上債権の増加額17億12百万円の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益6億33百万円、未払金の増加額2億85百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は4億61百万円となりました。これは主として固定資産の売却による収入7億93百万円の増加要因に対し、事業譲受による支出2億50百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は1億69百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額4億6百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億55百万円の減少要因があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	16	91.9
オフィス家具	428	105.9
合計	445	105.3

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	1,459	103.8
オフィス家具	7,458	102.9
I T 機器	3,470	91.4
合計	12,388	99.5

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
<販売部門>	17,073	101.8
事務用品	2,178	105.1
オフィス家具	10,490	107.4
I T 機器	4,403	89.4
<物流部門>	102	92.8
合計	17,175	101.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	2,613	15.5	3,044	17.7

2 上記金額は商品の販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日時点の営業債権、たな卸資産、投資、収益、費用の発生に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

a. 収益の認識について

当社グループの売上高は、顧客からの発注に基づき顧客に対して商品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。また、仕入先からのリベート・協賛金等の奨励金を受け取る場合の収益の認識は、その収益の発生時点又は算出要因となる仕入高等の計上された時点をもって計上しております。

b. 貸倒引当金について

当社グループは、顧客又は取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客又は取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合に追加の引当が必要となる場合があります。

c. たな卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要及び市場状況に基づく将来の時価の見積額と原価との差額相当分を陳腐化の見積額として、評価損を計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

d. 投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

e. 繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の算定に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが困難な状況となっております。このため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、中間連結財務諸表作成時の入手可能な情報に基づき、当該影響が今後1年程度続くものとの仮定を置いております。ただし、今後の状況の変化や経済への影響によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

a. 概況

当中間連結会計期間における国内景気は、2020年の年明けとともに新型コロナウイルスの感染拡大により景況感が急速に落ち込んだことに加え、原材料価格や運送費の上昇によるコスト増が継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループにおいても、全国的な経済活動の停滞や中国輸入製品の遅延などの影響がみられました。一方、政府が提唱する「働き方改革」による企業のオフィスへの投資意欲、ワーカーの健康意識の高まりによる高機能チェアの需要増、加えて新型コロナウイルス感染拡大への対策商材の特需を受け、積極的に営業活動をしてまいりました。

b. 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2億97百万円増加し、171億75百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

c. 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ1億54百万円増加し、132億38百万円（前年同期比1.2%増）となり、売上原価率は77.1%（前年同期比0.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ1億63百万円増加し、34億94百万円（前年同期比4.9%増）となり、売上高比は20.3%（前年同期比0.6%増）となりました。

d. 営業外収益及び費用

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加し、80百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の営業外費用は、前中間連結会計期間に比べ0百万円増加し、33百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

e. 法人税等

当中間連結会計期間の法人税等は、前中間連結会計期間に比べ2億14百万円増加し、2億94百万円（前年同期比270.0%増）となりました。

(財政状態の分析)

財政状態については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（財政状態）」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入に係る費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新商品の金型投資、システム投資によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「働き方改革」によるオフィス環境整備、ワークスタイルの変化が進む中、「健康志向」「生産性と創造性の向上」をキーワードにした商品の開発に取り組んでおります。今後も働く人を始め働く時間、働く場所の多様化への対応する商品開発に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は3百万円であります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要取扱品目別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、ワークシーンにおける書類の持ち歩きをテーマにした「ピジカル」シリーズにホルダー用ブック、クリアブックをライアップに追加し発売いたしました。また個人間における商品売買需要の高まりを捉え、「夢工房」企画プロジェクトでは新商品センターデザインテーブル「オクッテ」を発売する等、パーソナル向け商材の開発に積極的に取り組んでおります。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、「働き方改革」が浸透、より健康志向とワークスタイルの変化の機運が高まる中、「カラダへの配慮」、「ストレスフリーな空間」、「フレキシブルな交流」をテーマにした開発を推進し、カジュアルワークを演出するテーブル「カルファ」、カジュアルテイストのミーティングチェア「スピッツ」、多様なシーンにフィットしコミュニケーションを促進するソファ「アルモ」の発売をいたしました。

〔ＩＴ機器〕

ＩＴ機器におきましては、「働き方改革」をサポートする事務機器、会議やミーティングをスマートに進めるＩＴ系ツールを積極的に導入し、事務効率化の提案を進めてまいりました。

また、文教市場に向けては、タブレット充電収納保管庫を中心に、「ＧＩＧＡスクール構想」の実現に向けた取り組みに対応すべく提案を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	—	29,900,000	—	2,677	—	2,138

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年3月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	12,000	40.17
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中3丁目5-44	1,327	4.44
福井 資	兵庫県西宮市	1,082	3.62
福井 靖	千葉県船橋市	1,002	3.35
福井 務	兵庫県西宮市	915	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	844	2.82
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6-11	730	2.44
勝又祐一郎	静岡県裾野市	400	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	390	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	332	1.11
計	—	19,025	63.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,000	29,649	—
単元未満株式	普通株式 223,000	—	—
発行済株式総数	29,900,000	—	—
総株主の議決権	—	29,649	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式975株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	28,000	—	28,000	0.09
計	—	28,000	—	28,000	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)及び中間会計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,183	1 3,970
受取手形及び売掛金	5,751	7,464
リース投資資産	63	35
たな卸資産	3,236	3,127
その他	312	387
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,544	14,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,413	1 6,417
減価償却累計額	5,497	5,516
建物及び構築物（純額）	916	901
機械装置及び運搬具	1,306	1,307
減価償却累計額	1,221	1,226
機械装置及び運搬具（純額）	84	80
土地	1 5,039	1 4,359
リース資産	120	191
減価償却累計額	81	56
リース資産（純額）	38	134
その他	1,501	1,560
減価償却累計額	1,422	1,473
その他（純額）	78	86
有形固定資産合計	6,157	5,563
無形固定資産		
リース資産	54	35
その他	142	200
無形固定資産合計	197	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 100	1 85
退職給付に係る資産	1	0
繰延税金資産	382	99
その他	453	461
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	843	553
固定資産合計	7,198	6,353
資産合計	20,743	21,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,982	8,008
短期借入金	1, 2 412	1, 2 818
1年内返済予定の長期借入金	1 452	1 407
リース債務	94	79
未払金	619	979
未払法人税等	144	41
賞与引当金	281	176
その他	3 368	3 216
流動負債合計	10,355	10,729
固定負債		
長期借入金	1 623	1 462
リース債務	72	143
繰延税金負債	7	0
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付に係る負債	849	816
その他	876	888
固定負債合計	3,103	2,985
負債合計	13,459	13,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,139	2,139
利益剰余金	1,185	1,521
自己株式	3	3
株主資本合計	5,997	6,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	16
土地再評価差額金	1,306	1,306
為替換算調整勘定	39	32
退職給付に係る調整累計額	28	26
その他の包括利益累計額合計	1,266	1,265
非支配株主持分	19	21
純資産合計	7,283	7,620
負債純資産合計	20,743	21,336

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	16,878	17,175
売上原価	13,083	13,238
売上総利益	3,794	3,937
販売費及び一般管理費	1 3,331	1 3,494
営業利益	463	442
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
受取地代家賃	55	55
その他	16	23
営業外収益合計	75	80
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	8	6
手形売却損	0	0
不動産賃貸原価	14	21
その他	3	0
営業外費用合計	33	33
経常利益	505	489
特別利益		
固定資産売却益	-	2 143
特別利益合計	-	143
税金等調整前中間純利益	505	633
法人税、住民税及び事業税	100	14
法人税等調整額	21	280
法人税等合計	79	294
中間純利益	425	338
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	425	336

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
中間純利益	425	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	4	7
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	11	1
中間包括利益	414	337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	413	334
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	787	3	5,599
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			425		425
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	425	0	425
当中間期末残高	2,677	2,139	1,212	3	6,025

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38	1,049	23	28	1,036	18	6,655
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							425
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9	—	4	2	11	0	11
当中間期変動額合計	9	—	4	2	11	0	414
当中間期末残高	29	1,049	28	26	1,024	19	7,069

当中間連結会計期間(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,139	1,185	3	5,997
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			336		336
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	336	—	336
当中間期末残高	2,677	2,139	1,521	3	6,334

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	1,306	39	28	1,266	19	7,283
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							336
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	—	7	2	1	2	0
当中間期変動額合計	10	—	7	2	1	2	337
当中間期末残高	16	1,306	32	26	1,265	21	7,620

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	505	633
減価償却費	112	155
のれん償却額	-	6
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	25	104
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	12	30
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	6	5
固定資産売却損益（ は益 ）	-	143
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,211	1,712
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	11	223
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,714	23
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	24	72
未払金の増減額（ は減少 ）	309	285
その他	29	165
小計	416	754
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	41	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	42
定期預金の払戻による収入	53	52
固定資産の取得による支出	61	80
固定資産の売却による収入	-	793
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	1
事業譲受による支出	-	² 250
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	526	406
長期借入れによる収入	59	50
長期借入金の返済による支出	269	255
リース債務の返済による支出	32	31
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	169
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	464	203
現金及び現金同等物の期首残高	4,034	4,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,570	¹ 3,907

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社サンライテック

株式会社サンワブロードビジネス

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

株式会社ライオンロジスティクス

福獅事務機器股份有限公司

福獅⁵⁷₀₅公用品貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅⁵⁷₀₅公用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2019年12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及び5年の期間にわたり、均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期未払金の増減額」 1百万円及び「その他」31百万円は、「その他」29百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を予測することが困難な状況となっております。このため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、中間連結財務諸表作成時の入手可能な情報に基づき、当該影響が今後1年程度続くものとの仮定を置いております。ただし、今後の状況の変化や経済への影響によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
預金	40百万円	40百万円
建物	803 "	791 "
土地	3,325 "	3,275 "
投資有価証券	49 "	36 "
計	4,219百万円	4,144百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	74百万円	470百万円
1年内返済予定の長期借入金	318 "	282 "
長期借入金	392 "	292 "
計	785百万円	1,045百万円

2 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度11行）と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	4,110百万円	3,910百万円
借入実行残高	402 "	808 "
差引額	3,707百万円	3,101百万円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
物流費	873百万円	906百万円
役員従業員給料手当	1,037 "	1,047 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
賞与引当金繰入額	140 "	165 "
退職給付費用	50 "	49 "

- 2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
土地	—百万円	143百万円
計	—百万円	143百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,075	900	—	28,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,975	—	—	28,975

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,630百万円	3,970百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60 "	62 "
現金及び現金同等物	3,570百万円	3,907百万円

- 2 当中間連結会計期間に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間に連結子会社である株式会社サンライテックの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	111 百万円
固定資産	54 "
のれん	83 "
譲受事業の取得価額	250 百万円
譲受事業の現金及び現金同等物	— "
差引：譲受事業取得による支出	250 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
1年以内	13百万円	7百万円
1年超	14 "	1 "
合計	28百万円	8百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,183	4,183	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,751	5,751	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	73	73	—
資産計	10,008	10,008	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,982	7,982	—
(5) 短期借入金	412	412	—
(6) 未払金	619	619	—
(7) 長期借入金()	1,075	1,076	0
負債計	10,090	10,090	0
デリバティブ取引	—	—	—

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,970	3,970	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,464	7,464	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	58	58	—
資産計	11,493	11,493	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,008	8,008	—
(5) 短期借入金	818	818	—
(6) 未払金	979	979	—
(7) 長期借入金()	869	870	0
負債計	10,676	10,677	0
デリバティブ取引	—	—	—

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

区分	2019年9月30日 (百万円)	2020年3月31日 (百万円)
非上場株式	26	26

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73	34	39
その他	—	—	—
小計	73	34	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	73	34	39

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58	34	24
その他	—	—	—
小計	58	34	24
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58	34	24

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	144	72	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	108	36	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び譲受事業の内容

相手先企業の名称 株式会社サカエ
事業内容 シュレッダー事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの継続的成長と価格競争力強化を実現できるものと判断したため、事業の譲受を実施致しました。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サンライテックが、現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる譲り受けた事業の業績期間

2019年11月1日から2020年3月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金及び預金	250百万円
取得原価		250百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産

流動資産	111百万円
固定資産	54百万円
資産合計	166百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	2,072	9,772	4,923	110	16,878

当中間連結会計期間(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	物流	合計
外部顧客への売上高	2,178	10,490	4,403	102	17,175

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,613	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,044	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、事務機器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2020年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	243.20円	254.42円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,283	7,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	21
(うち非支配株主持分(百万円))	19	21
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	7,264	7,599
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	28	28
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,871	29,871

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	14.24円	11.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	425	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	425	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,871	29,871

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (2020年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615	3,371
受取手形	860	1,037
売掛金	4,792	6,374
リース投資資産	63	35
商品	2,494	2,260
前渡金	215	247
前払費用	45	45
未収入金	13	32
その他	45	50
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	12,143	13,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 806	1 783
構築物（純額）	8	7
工具、器具及び備品（純額）	50	44
土地	1 4,841	1 4,211
リース資産（純額）	26	106
その他	13	3
有形固定資産合計	5,746	5,157
無形固定資産		
商標権	2	4
ソフトウェア	71	85
リース資産	45	26
電話加入権	22	22
その他	34	3
無形固定資産合計	176	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1 87	1 72
関係会社株式	168	168
出資金	37	37
関係会社出資金	24	24
破産更生債権等	90	89
長期前払費用	10	10
敷金	32	32
差入保証金	74	70
繰延税金資産	361	96
その他	8	8
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	800	517
固定資産合計	6,724	5,818
資産合計	18,868	19,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,756	3,307
買掛金	5,121	4,735
1年内返済予定の長期借入金	¹ 236	¹ 190
リース債務	86	69
未払金	518	844
未払費用	44	28
未払法人税等	115	32
未払消費税等	⁴ 5	⁴ 77
前受金	325	174
預り金	36	36
賞与引当金	269	156
その他	0	0
流動負債合計	9,517	9,653
固定負債		
長期借入金	¹ 188	¹ 93
リース債務	54	112
長期未払金	8	7
再評価に係る繰延税金負債	652	652
退職給付引当金	729	699
長期預り保証金	191	193
その他	670	682
固定負債合計	2,496	2,441
負債合計	12,014	12,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	76	74
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	590	925
利益剰余金合計	967	1,299
自己株式	3	3
株主資本合計	5,779	6,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	12
土地再評価差額金	1,051	1,051
評価・換算差額等合計	1,073	1,063
純資産合計	6,853	7,175
負債純資産合計	18,868	19,270

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	16,483	16,739
売上原価	13,107	13,158
売上総利益	3,375	3,580
販売費及び一般管理費	2,992	3,158
営業利益	383	422
営業外収益	1 73	1 76
営業外費用	2 28	2 30
経常利益	428	468
特別利益	3 88	3 142
税引前中間純利益	516	610
法人税、住民税及び事業税	71	9
法人税等調整額	11	269
法人税等合計	59	278
中間純利益	457	332

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	81	100	197	579
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					2		2	—
中間純利益							457	457
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2	—	459	457
当中間期末残高	2,677	2,138	2,138	200	78	100	657	1,036

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	5,391	31	793	824	6,216
当中間期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		457				457
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			7	—	7	7
当中間期変動額合計	0	457	7	—	7	449
当中間期末残高	3	5,848	23	793	816	6,665

当中間会計期間(自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	76	100	590	967
当中間期変動額								
建物圧縮積立金の取崩					2		2	—
中間純利益							332	332
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2	—	334	332
当中間期末残高	2,677	2,138	2,138	200	74	100	925	1,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	5,779	22	1,051	1,073	6,853
当中間期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		332				332
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			10	—	10	10
当中間期変動額合計	—	332	10	—	10	322
当中間期末残高	3	6,112	12	1,051	1,063	7,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表
注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
建物	703百万円	682百万円
土地	3,127 "	3,127 "
投資有価証券	49 "	36 "
計	3,879百万円	3,846百万円

担保付債務

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	226百万円	180百万円
長期借入金	178 "	88 "
子会社の1年内返済予定の 長期借入金	60 "	69 "
子会社の長期借入金	160 "	166 "
計	625百万円	505百万円

2 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
保証先		
株式会社サンライテック	239百万円	204百万円

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	2,950百万円	2,950百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	2,950百万円	2,950百万円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	2 "	1 "
受取地代家賃	61 "	61 "

2 営業外費用のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
支払利息	3百万円	1百万円
売上割引	8 "	6 "
不動産賃貸原価	14 "	21 "

3 特別利益のうち主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
関係会社清算益	88百万円	—百万円
固定資産売却益	— "	142 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産	49百万円	70百万円
無形固定資産	43 "	42 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は
以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2019年9月30日	2020年3月31日
子会社株式	168	168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	2018年10月 1 日	2019年12月25日
及びその添付書類	(第119期)	至	2019年 9 月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月21日

株式会社ライオン事務器

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の2019年10月1日から2020年9月30日までの第120期事業年度の中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。